

唾棄すべき、リベラルによる石破首相擁護

2025年8月17日

阿部治正

1. 石破首相擁護は幼稚であるだけでなく危険

7月の参院選挙後、リベラルや左派だと自称する人々が、自民党の石破首相は政権の座にとどまるべきだと主張しています。参院選挙で参政党などの極右政党が台頭し、また自民党内ひ極右派である旧安倍派などが石破首相降ろしを画策している中で、それらよりも石破首相の方がよりマシだという立場の表明です。しかしリベラルや左派は、先の参院選挙の前までは石破首相に対して、未曾有の軍拡を進め、福祉を後退させ、増税を考えている首相だと厳しく批判していたのではないのでしょうか。にもかかわらず、新たに台頭した極右そして自民党内の極右派よりはマシだという評価から石破首相を擁護することは、私は非常に奇妙に思えます。

「普通の右派」である石破首相に対して、「より右派的」な勢力が台頭してきたからと言って、やはり右派であるに違いない石破首相を擁護することは、極めてご都合主義的で、非論理的と言わなければなりません。彼らは、なぜかとも簡単に、過去の自らの批判を矮小化することができるのでしょうか。「極右の台頭を防ぐために普通の右派を支持する」という発想は、結果的にリベラル勢力が自らの政治的独自性を放棄し、全体としての保守・右派を強化する結果を招くだけの、幼稚で、無責任で、何よりも危険な主張です。目の前に「極右」の脅威があるからと言って、「普通の右派」を擁護することは、どんな意味でも正しくはなく、必要でもありません。こういう時には、というよりもこういう時にこそ、むしろ極右も普通の右派もともに容認することは出来ないという立場をきっぱりと表明し、その立場で闘うことが重要です。それこそが、論理的で、かつ誠実な立場であり、そしてそれ以上に、労働者や市民の現実の利益を真に守ることができる立場なのです。

歴史の事実を見てみましょう。1930年代ヨーロッパでファシズムが台頭する際、「反ファシズムのために保守と連携する」かどうかが議論になり、その際にリベラルや社会主義勢力は「どの右

派を支持するか」という相対主義に陥りました。そしてこの立場は、結局はファシズムを止めることができず、その餌食になってしまいました。いわゆる人民戦線論の陥穽です。これに対して、右派のいずれの潮流とも一線を画し、「労働者と市民の独自の利益と民主主義を守る立場」を打ち出した勢力がいた国では、彼らが長期的には信頼を得て、ファシズムを周縁部に追いやることができたのです。

2. 歴史は「普通の右派」と「極右派」を串刺しにする運動を求めている

もうひとつ大事な点があります。参政党や旧安倍派などの極右派に対抗する意図で石破的な「普通の右派」を擁護し、仮に一定の効果を上げたとしても、それは実に心もとない成果に過ぎないというだけでなく、その後に労働者・市民により大きな災厄をもたらすのは必然だということです。なぜそう言えるか。極右を退けた後で石破首相的な普通の右派が取り得る政治的行動の幅も、決して広くはない状況があるからです。

現在の世界と日本の資本主義が置かれている業病である資本の利潤率の傾向的低下、「長期停滞」、その中での大国間の関税戦争、とりわけ米中間の経済的軍事的対抗、そして欧州や中東での実際の戦争、欧州の軍拡へのいっそうの邁進等々が起きていることを見る必要があります。こうした現実の中では、石破茂氏であれ他のどのような右派であれ、やがては極右派的な政治に接近していかざるを得ないのです。リベラルや左派が、一時の方便だと自らと他をごまかしながら、極右に対して普通の右派を擁護できるのは、日本と世界がいま逢着している現状に対する犯罪的に甘い認識に浸っているからです。現状を把握する能力のかかる欠如は、結局は労働者や市民の現実的な利益を守る課題にも失敗し、自らをも破滅させるしかないのです。

私たちは、1930年代のドイツでも、最初は保守右派(ヒンデンブルク政権など)が「極右を抑制する」役割を果たすと期待されましたが、結局はナチ政権に権力を引き渡す補助線になったこと、私たち自身もついこの間、自民党の「穏健派」が、安倍派や極右的政策を抑止するどころか、消費税導入と相次ぐ引き上げ、安保法制や秘密保護法などで積極的に協力してきたことをみてき

たはずなのです。そして参院選からその後にかけては、参政党や保守党の極右的主張にひきづられて、自民党や幾つかの野党が、排外主義的主張を強め始めていることも周知のとおりです。

左派と言われる人々が、本気で労働者や市民の現実の利益を守り、それを前進させていきたいと考えているのであれば、今こそなすべきことがあります。それは、先に述べた資本の利潤率の傾向的低下など資本主義の歴史的な行き詰まりに対してリアルな認識をしっかりと確立することです。リアルの世界の中では、「普通の右派」も「極右派」も、同じ資本主義の行き詰まりに回答する形で動く存在であることを知る必要があります。そしてこの資本主義の危機に対して、明確で具体的な対抗戦略を持つことが重要です。労働者市民の現在の利益を守ると同時に、その未来の利益も見据えた社会変革のプログラムを持たない勢力が、今のような経済と社会の根本的な行き詰まりの時代にはどのような末路を歩むか。ただ政治空間をフラフと漂い、そしてじきにそれすらも出来なくなり、バラバラに分解し霧消していくか、右派や極右派に吸収をされ、その一翼となっていくしかありません。このことも、歴史的に証明済みの真実なのであり、その轍を踏みたくないのであれば、最低でも直ちに石破茂ファンの滑稽な立場からは離脱をするべきなのです。

資本主義の構造的矛盾を取り繕おうとして行った財政膨張、経済の金融化はもとより、IT化やAI化の限界とその下での矛盾のいっそうの深化も明らかになりつつあります。だからこそ、働く者たちの労働力の再生産さえ許さない過酷な搾取と収奪が執拗に繰り返され、市場囲い込みの関税戦争が発動され、実際に武器を用いた勢力圏争いが生じ、凶気のごときジェノサイドが繰り広げられ、ITやAIを駆使する超巨大企業群がこぞって軍需に群がり始めているのです。こういう時代には、「普通の右派」とか「極右派」とかの区別にはほとんど意味はなく、私たちはその両勢力を串刺しに貫く運動をつくりあげていかなければなりません。ありうべきリアルな変革は、利潤率低下と長期停滞をケインズ主義やMMTで克服できるかの成長幻想からきっぱりと決別し、生活の質・再生産・持続可能性を重視する経済モデルへの転換を図ることです。再生可能エネルギー、公共住宅、ケア産業、教育・福祉といった「非搾取的・非破壊的産業」へのシフトを実

現することです。これは単なる「改革」ではなく、資本主義的積極投資モデルの出口戦略としての「脱成長×福祉国家」のプログラムです。

3. 具体的な方策——資本の論理に対抗し労働者・市民の生活の論理の対置しよう

(1) 基本的視座

資本の論理は、利潤率の維持・回復を最優先します。経済停滞の打開を軍拡、排外、規制緩和、緊縮で図る。市民生活は「調整変数」として犠牲にされます。

これに対して、労働者・市民の論理は、生活・権利・平和・持続可能性を最優先します。資本主義の行き詰まりを直視し、「利潤のための社会」から「生活のための社会へ」を志向します。市民自身が社会の主人公として意思決定に参加することを目指すのです。

(2) 具体的な政策

政策分野別に、まず保守派と極右派に共通の政策の基本軸を示し、その後に私たちの政策のエッセンスを示します。

① 経済・財政

軍需・成長産業への補助金集中、消費税堅持と増税・社会保障削減で財政均衡、タックスヘイブン黙認。

総合累進課税・富裕税で財源確保、社会保障・教育・住宅に優先投資、金融取引税・多国籍企業課税。

② 労働条件・賃金

「成長後の分配」論、非正規・移民労働力の低賃金利用、労組弱体化。

最低賃金 1500 円を直ちに、その後に 1700 円、2000 円に。課税最低限は生計費非課税原則の立場から 300 万円に、均等待遇・フリーランス保護、労働者の経営参画。

③社会保障・福祉

給付削減・自己責任化、労働者と高齢者・子育て世代への負担転嫁。

子ども医療費ゼロ・教育負担軽減、生活保護の権利保障(外国人含む)、基本サービス無償化。

③外交・安全保障

日米軍事同盟堅持、軍拡・敵基地攻撃能力の強化、武器輸出拡大・軍需産業育成。

緊張緩和外交・軍縮協定、軍需から民生への転換投資、防災・医療・エネルギー自立によって安全保障を。

④農業・漁業

安上がりの工業原料と国民の食糧を求めて農漁業とその基盤である自然を収奪・破壊、またカーボンフットプリントを無視した海外依存の拡大。

農漁業の下からの共同化を進め、利潤原理からの離脱をめざす。

⑤人権・移民

「日本人ファースト」排外主義、監視強化・入管収容。

差別禁止・外国籍住民も権利保障、入管の司法審査強化、市民監査による監視技術の規制。

⑥環境・地域

成長至上主義＝大量生産・消費依存、原発再稼働と新設、里山・農地を宅地化・投機化。

脱成長×福祉社会への移行、里山・水源・空き家活用で地域再生、脱原発・脱炭素、再エネ・断熱普及で暮らしと環境両立。

(3) 運動的意味

資本の論理は右傾化を必然的に生みます。利潤率低下＝資本の生存危機は、軍拡・排外・緊縮で凌ごうとします。したがって「普通の右派」も「極右」も本質的に同じ回路へと収束します。これに対して労働者と市民は、「現在と未来の利益」を結びつけて闘います。すなわち、現在の利益（賃金・社会保障・平和）を守りながら、未来の利益（持続可能な経済・民主主義）を先取りします。これは一時的な方便ではなく、長期的な社会変革プログラムです。わたしたちは、「石破擁護でも極右容認でもなく、市民の未来のために」、「軍拡も緊縮もいらない。暮らしと平和を求め」、「資本の論理に縛られず、それを乗り越え、労働者・市民の論理で社会をつくる」と強く主張します。